



大阪+知的障害+地域+おもい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2746 号 2015.11.28 発行

正直者

北海道新聞 2015年11月28日

仏文学者の鹿島茂さんによれば、フランス人にとって一番いけないのは、他人にだまされることだ。かの国の詩人ラ・フォンテーヌの寓話（ぐうわ）を引き、子どもの時から教えをたたき込まれる。人はだますもの、少しでも怪しいと思ったら、危険に近づくなと（「パリでひとりぼっち」）▼だますのは恥ずべき行為で、正直こそ美德。正直者がばかを見るなどあってはならない。そう教えられる日本からすれば、違和感を抱く方も多いと思う▼先日の本紙の記事を見ていて、鹿島さんの話が頭に浮かんだ。埼玉県と鹿児島県の障害者施設で、虐待の疑いに気付いて内部告発した職員が施設側から損害賠償を求められたという。法律で通報を義務化し、告発者の保護を定めているのに、不利益を被った形だ▼通報者にとっては施設だけでなく、法律にもだまされた気分だろう。正直者がばかを見たと思ったかもしれない。もめ事になるのなら虐待を見て見ぬふりをする。そんな風潮が広がらないか心配になる。最大の被害者は自ら声を上げられぬ弱者だ▼もちろんすべての通報者が正直者とは限らない。その場合も制裁をちらつかせる前に双方で調査するなど、できることはあるはず▼かく言うフランス人も虐待を知ったら見過ごせないだろう。「危険に近づくな」といいながら同時テロへの怒りを見ると、いざ危機になれば立ち向かう強い心も垣間見える。

障害者の雇用について講演 長崎新聞 2015年11月28日 「障害者の能力を企業の戦力に生かしませんか」などと話す且田さん =佐世保市竹辺町、佐世保特別支援学校

障害者の雇用促進などについて考えるフォーラムとネットワーク会議が27日、県立佐世保特別支援学校で開かれ、地元企業や特別支援学校、福祉施設などの約100人が雇用の在り方などについて考えた。

同校と佐世保地区障がい者就労支援協議会が、雇用の現状を知ってもらい、企業などの理解につなげようと年1回開催。障害者雇用に力を入れる食品簡易容器メーカー、エフピコの特例子会社ダックス四国福山工場（広島県福山市）の障がい者雇用責任者、且田（かつだ）久美さん（41）が講演した。

且田さんは「人は努力や我慢、もがいたりすることで成長する。彼らにもそうする権利がある」と強調。その一方で福祉の関係者は障害者の限界値を設定しがちだと指摘した。新卒採用の離職率が高まっていることなどにも触れ、「障害者の能力を企業の戦力に生かしませんか」と呼び掛けた。

雇用につながる情報共有化についてのグループ討論もあり、企業側は「施設をバリアフリーにしたり、介助者が必要だという認識がある」、学校側は「企業が求める能力と、生徒の適正を見極めるのが難しい」などと意見交換。「障害者を中心にしながら、就労につなげ



るため、連携をもっと密にしないといけない」とそれぞれの考えをまとめた。

てんかん患者支援強化 県、静岡センター拠点に 中日新聞 2015年11月27日



中央脳波室でてんかん発作が起きる場合の脳波を説明する久保田部長＝静岡市葵区の静岡てんかん・神経医療センターで

静岡県は二十七日から、国立病院機構静岡てんかん・神経医療センター（静岡市葵区）を拠点に、てんかんへの理解を広め患者や家族の総合的な支援体制を整備する事業に乗り出す。厚生労働省が二〇一五～一七年度に全国八カ所で実施するモデル事業の一つ。センターは国内で最も古く、十七人の専門医がいる最大のてんかん治療施設で、充実した設備や人材を生かした支援の強化が

期待される。

事業開始にあたり、てんかん診療支援コーディネーターとして精神保健福祉士一人を新たに採用。専用電話やメールでの相談に対応する。これまでてんかん治療には公的な相談窓口がなく、学校、職場との連携を進める機関もなかった。コーディネーターが常駐するセンターがネットワークの中心となり、かかりつけ医や保健所、神経内科や精神科など関係機関も情報を共有し、患者を一体となって支える。医療関係者への研修や、一般市民への講座などで啓発もする。

てんかんであるかの診断には、脳波や磁気共鳴画像装置（MRI）などでの専門的な検査が必要。てんかんは一～二分のけいれんが続くが、数秒で治まる失神と区別がつかずにセンターを訪れる患者は少なくないという。高齢者は認知症と混同される場合もある。かかりつけ医と専門医が連携し、いち早く正確な診断で適切な治療をし、日常生活に必要な支援を進める。

日本てんかん協会副会長でもある、同センターの久保田英幹統括診療部長は「周りに告知して安心して暮らしたいのが患者の本音だが、現状はなかなか分かってもらえない」と話し、事業を機にてんかんへの正しい理解が深まるよう訴えた。

◆目前で発作、対処法は

てんかんは、大脳の神経細胞が過剰に反応する「てんかん発作」が反復する病気。千人に八～九人がかかるとされるが、薬や外科治療で七～八割の患者は通常の生活が送れる。急に倒れたり意識が飛んだり発作の症状や頻度もさまざまで、一生に一、二度の場合もある。

てんかん患者が目の前で発作を起こした場合はどう対処すればいいのか。実は「何もせず、余分な刺激を与えないほうがいい」と井上有史院長はアドバイスする。倒れてけがをした際は介抱が必要だが、一時的に息が止まっても一～二分で戻るため、慌てて救急車を呼ばなくてもいいという。

ただ、他の病気による発作ではないと分かっているのが前提だ。「カナダでは小学生に対処法を教えるなど啓発が進んでいる国もあるが、日本ではてんかんを公表する人が少ない」と井上院長は指摘する。

センターは年中無休で相談を受け付けている。窓口は、てんかんホットライン＝電054（246）4618、メール support@shizuokamind.org。受け付けは午前九時～午後十時。（神谷円香）

児童虐待・DVを考える<1>身体的、精神的、経済的… 密室の「暴力」多岐に

西日本新聞 2015年11月7日

11月は、児童虐待とドメスティックバイオレンス（DV、家庭内暴力）防止の啓発月間だ。2014年度の児童虐待の対応件数は約8万9千件、DV相談は約10万3千件と、いずれも年々伸び、過去最高を更新している。家庭内で起きる二つの「暴力」は、相関関係が深い。家庭という密室で、いったいどんな暴力が起きているのか。

▼「189」創設

九州のある児童相談所（児相）に、小学校教員からこんな相談が寄せられた。

高学年の男児が携帯電話に自分の裸の写真を保存している。男児によると「父親が撮影した」。児相職員は性的虐待の疑いがあると判断した。性行為だけでなく、性的な目的で裸の写真を撮影したりポルノを見せたりすることも性的虐待だ。

この性的虐待のほか、児童虐待防止法は、児童虐待として身体的虐待、心理的虐待、ネグレクトを定義している。身体的虐待には、乳幼児の体を強く揺らし脳に損傷を与える「揺さぶられ症候群」も含まれる。

「産まなければよかった」などの暴言や無視は心理的虐待に当たる。親がDV被害を受けている様子を見せる「面前DV」も、子どもに大きなショックを与える心理的虐待だ。DVの通報で警察が駆け付けた現場に子どもがいた場合、児相に通告する例も増えている。

ネグレクトには食事を与えない、家に閉じ込める、身体や住居が不衛生な状態が続くなどがあがる。近年は子どものアルバイト代を搾取する「経済的虐待」など、新たな概念も生まれている。

「虐待かな」と感じたら、どこに連絡したらいいのか。7月に全国共通ダイヤル「189（いちはやく）」が創設された。最寄りの児相につながる仕組みだ。

▼シェルターも

「能なしだ」「かい性なし」ー。一見夫婦げんかのような言葉も、DVとなる場合がある。大きく分けて身体的DV、精神的DV、性的DV、経済的DVーがある。

身体的DVは暴力を振るうこと。性的行為を強要したり、避妊に協力しなかったりするのは性的DVに当たる。

精神的DVは、行動や交友関係を監視したり、子どもに危害を加えると脅したりすることも含まれる。十分な生活費を渡さない経済的DVもある。DVは配偶者間だけでなく、恋人間でも起こりうる。

DV被害の相談には、都道府県や市町村にある配偶者暴力相談支援センターや児相などが応じ、シェルターなどで保護されることもある。



児童虐待・DVを考える<2>子どもの奨学金やバイト代 搾取 少ない防止策 親権停止も

西日本新聞 2015年11月14日

10代後半の子どもたちが、親に奨学金の使い込みやアルバイト代の搾取などをされる「経済的虐待」が問題化している。暴力や暴言もなく、育児放棄で命が危ぶまれるほど被害者が幼くもない。奪われるのは、自分に使われるべき金一。児童虐待防止法に定義はないが、子どもの将来にも大きく関わる事態も多く、関係者は頭を悩ませている。

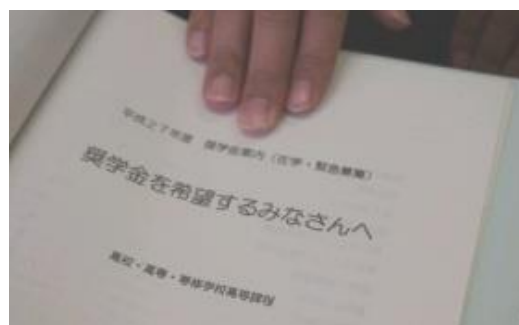
▼校納金未納のまま

10月に入ったころから、九州のある公立高校の職員室に、2年生のミノル（17）＝

仮名＝が毎日訪ねてくるようになった。第一声は「振り込まれた？」。
毎月約1万円の校納金の支払いが厳しい家庭の生徒に配布している奨学金の資料

心配しているのは未納が続く校納金だ。授業料は無償だが、毎月約1万円の校納金が必要で、修学旅行の積立金も含む。校納金のために奨学金を借りているはずなのに、このままでは修学旅行に参加できない可能性がある。

ミノルは母子家庭で生活保護を受けている。奨学金が振り込まれるミノル名義の通帳は、自宅には不在がちの母親が管理している。未納が続くため、ミノルが振込日の昼休みに教員と現金自動預払機（ATM）に向かうと、残額は既にゼロだった。家庭訪問で教員が母親と話せても、「払う」と答えて未納のまま。いちご



っこが続く。ミノルはバイト代も一部は母親に引き落とされ、残額で食いつなぐ。自分のために使われなかった奨学金を、卒業後に自分で働いて返済することになる。

「しょうがない。お母さんはああいう人やけん、直らん」。ミノルは時折、諦めた表情になる。同校の40代男性教諭は「苦しい家計を子がバイトで支える構図ではなく『搾取』。児童相談所も関わりづらく、守る手段が少ない」と苦悩を語る。

▼子どもが申し立て

福岡県京築地方でスクールソーシャルワーカーを務める野中勝治さん（34）は、義務教育中心に年間130件ほどの事例に関わるが、年に数件、高校生の相談が舞い込む。

2年生のダイキ（17）＝仮名＝は痩せて、皮膚は疾患でただれていた。奨学金による校納金の未納だけでなく、親が面倒を見ていないの是一目瞭然だった。被害児が10代後半だと、周囲から「自力でSOSを出せる」と思われがちだが、野中さんは「その家庭でしか育っていないので、『親が自分の奨学金を使い込むのは正しくない』と判断する指標を持っていない」と、難しさを指摘する。

教員の説得により、親は奨学金口座の通帳をダイキに渡したが「子に金を使う感覚がなく、今後も健康的に生活していけるとは思えない」（野中さん）と先月、野中さんはある法的措置に乗り出した。「親権停止」だ。

親権は、子の監護権や財産管理権を含む強い権利。2012年4月から民法の改正で、家庭裁判所が認めれば最長2年の親権停止が可能になった。申立人は親族や児相の例が多いが、今回はダイキ本人が申し立てた。

親は今になって、優しい言葉のメールを送ってくる。葛藤もあるだろう。野中さんの「自分の人生を第一に考えよう」という言葉に、ダイキは深くうなずいた。

児童虐待・DVを考える<3>妊婦の故意の死産、薬物依存 胎児守る体制整備を

西日本新聞 2015年11月21日

胎児の五感の説明をする長崎大大学院の篠原一之教授

「胎児虐待」という言葉がある。妊婦健診の未受診や妊娠期の薬物依存が、胎児の健康や生命を脅かすとして、福祉や医療などの現場で「虐待」と認識されるようになってきた。おなかに宿った命を守るには、貧困や望まない妊娠など、悩みを抱えた妊婦へのサポートが鍵を握っている。

▼誰にも相談できず

ある妊婦は、自分のおなかを壁に何度もぶつけて



いた。妊娠検査薬で、望まぬ妊娠が判明。人工妊娠中絶の費用が捻出できず、おなかは大
きくなるばかり…。壁にぶつけることで、死産にしようとしていた。

福岡市の児童相談所「こども総合相談センター」の河浦龍生・こども緊急支援課長は、
そんなケースに関わったことがある。「育てられないけど、誰にも相談できない。思い詰
めてしまっていたのでしょ

う」
死産にしようとしたり、妊婦健診を受けなかったりする背景には、婚外子や若年での妊
娠、貧困や孤立などの葛藤がある。河浦課長は言う。「産んでから、自分で育てるのか特別
養子縁組や里親にお願いするのか、考えればいい。望まない妊娠が分かったときにすぐ相
談できる窓口が全国にあれば、救われる命がたくさんある」

厚生労働省は2011年、妊婦の相談窓口を設置するよう都道府県に通知した。妊娠期
からの相談を強化するためだ。だが、日本財団「ハッピーゆりかごプロジェクト」の今年
の調査では、自治体が関わる妊娠などの専門相談窓口は、全国で29カ所にとどまってい
る。

▼負の感情が影響も

直接危害を加えなくても、母親が摂取した物や負の感情が、胎児に影響を与える可能性
もあるという。

胎児期から乳幼児期の母子間の非言語コミュニケーションに詳しい長崎大大学院医歯薬
学総合研究科の篠原一之教授(58)は、「胎児虐待」をテーマに講演している。3年ほど
前から講演依頼が増え、講師を務めた乳児院の施設長研修では、こんな話を聞いた。

「保護された赤ちゃんが、たびたびけいれんを起こすんです」。母親は薬物依存だった。

羊水を通じて薬物を摂取し、生まれながらに中毒になっていたため、生後「禁断症状」
が起きたのではないかと篠原教授はみる。

中毒にならないまでも、篠原教授は、胎児が薬物やアルコールなどの成分を「母の味」
として認知する危険性を指摘する。視覚、嗅覚、味覚、触覚は妊娠7カ月で成熟し、その
ころ、刺激を受け取る細胞の種類は大人以上にある。その後、生後3カ月までに使われな
い細胞は消えていくが、その時期に妊婦や母親が薬物を摂取すれば、その成分を含んだ羊
水や母乳を飲むため、必要と判断され、本来必要のない成分の細胞が残ってしまうという。

また、妊婦の感情も胎児に影響するとした研究結果を、篠原教授は10年に発表した。
妊娠7カ月の女性十数人を対象に、映画を見たときの胎児の動きを調べたところ、悲しい
映画を見ると胎児の手の動きが通常より減少し、楽しい映画では増加した。

篠原教授は「負の感情が胎児に悪い影響を与える可能性もある。妊婦が思い悩まない環
境を整えることが、胎児を守ることにつながる」と話している。

児童虐待・DVを考える<4完>暴力の原因に目を向けて 加害者の問題をケア

西日本新聞 2015年11月28日

DV加害者のケアプログラムの資料を手にする竹下元子理事長

全国で相談が年間10万件を超えるドメスティック
バイオレンス(DV)。被害者のほとんどは女性で、こ
れまでDVへのアプローチといえば、女性に対しての
保護や啓発などが行われてきた。しかし近年、加害男
性へのケアなど男性側に目を向ける活動が注目されて
いる。



▼劣等感の強さ共通

夫婦の夕食に、サンマの塩焼きが出たという設定の
ビデオが流れる。夫役が「何だこれは。サンマが生焼けじゃないか」と妻役をとがめる。
妻役が謝ると、テーブルをたたいて激高した。「俺を殺す気か！」。

ビデオを鑑賞した男性は「言葉が出ませんね…」と漏らした。

熊本市で行われている、DV加害男性へのケアプログラムだ。精神科医などをつくる「熊本DVアプローチ研究会 り・まっぷ」が2011年以降、毎年秋から春にかけて全13回にわたって実施している。カナダのDV加害者更生プログラムを基に考案された。ビデオ鑑賞のほか、参加した男性が妻役を演じるロールプレー（役割演技）などもある。

これまでDV対策といえば、被害者の女性に「逃げて、SOSを出して」と勇気と行動を求めている。り・まっぷのスタッフの一人で、DV被害者支援などに取り組むNPO法人ウィメンズ・カウンセリングルーム熊本（熊本市）の竹下元子理事長はこう語る。「根本の原因は加害者にあり、それを解決しなければ被害は減らない」

受講するのは、暴力が原因で離婚したり妻子と別居したりして、行政やメディアから情報を得て、自分で進んで参加した男性たち。妻の勧めで参加した人もいる。

共通するのは、自尊感情の低さや劣等感の強さだ。劣等感の対象は人それぞれだが、それが重なると、周囲の人間の行動を「ばかにされた」とゆがんだ受け止め方をしてしまう。家族に対しても同じで、優位に立つために手段として選ばれるのが暴力だ。そうなる原因として、「男はこうあるもの、女はこうあるもの」といった性別役割の価値観が強い家庭や、DVや虐待が日常化した家庭で育ったケースもあるという。

▼男性が非暴力啓発

DVなどの女性への暴力を、男性が男性に対して啓発していく取り組みも広がっている。

「ホワイトトリボンキャンペーン・KANSAI」（兵庫・大阪）は、「これからは“非暴力系男子”の時代」との標語を掲げる。カナダ発祥の運動で、日本では12年に大学教員などを中心に活動をスタートさせた。

（1）女性に心理的、経済的、性的なものも含め暴力を振るわない（2）女性を対等な相手として尊重する一などの啓発を、シンポジウムや学習会などで展開。ホームページでは「自分がうまくいかないことを相手のせいとしない」「固定的な女らしさや女性の役割を押しつけない」などの「フェアメン（公正な男性）度チェック」を公開している。

来月には全国組織として立ち上がる。今後は、中学や高校での出前講座や、男性が憧れる有名人を起用した認知度向上などを考えているという。全国組織設立の呼び掛け人で、京都大大学院の伊藤公雄教授（社会学・ジェンダー論）は「『非暴力はかっこいい』という価値観を男性に広めることで、DV発生予防につなげたい」と話している。

介護・保育 100万人整備？ 福祉削って何が「総活躍」

しんぶん赤旗 2015年11月28日

安倍政権が掲げる「1億総活躍社会」に向けた政府の緊急対策が26日、まとまりました。「介護・保育 100万人分整備」などと報じられていますが、その中身は—。（深山直人）

首相は「GDP（国内総生産）600兆円」「希望出生率1・8」「介護離職ゼロ」という「新3本の矢」を掲げて、具体策を検討してきました。

「介護離職ゼロ」では整備目標を、現在の「38万人分」から「50万人分以上」に引き上げました。介護施設ではない「サービス付き高齢者住宅」など8種類の施設・在宅サービスを寄せ集めたものです。しかし、特別養護老人ホームの待機者だけでも50万人を超えており、ニーズには程遠いものです。

「希望出生率1・8」では、保育の受け皿を40万人分から50万人分に増やしました。

しかし、出生率1・8になれば保育利用者は100万人以上増えるとみられており、遠く及びません。50万人分は「認可保育所以外の多様な受け皿を整備」として、ニーズが一番多い認可保育所には背を向けています。

「GDP600兆円」では、最低賃金を年率3%ずつ引き上げて全国平均1000円をめざすとなりました。しかし、3%では物価上昇率と同程度で実質賃金の増加にはなりません。ワーキングプア（働く貧困）解消どころか、内需拡大にもならないものです。

介護職員は全産業平均と比べて賃金が月10万円も低く、職員を確保できないため、高齢者の受け入れを制限している施設も少なくありません。現状でも20年度には20万人も不足する見通しです。保育でも7万人不足します。

ところが緊急対策には、人材確保に最も効果がある賃金の引き上げが盛り込まれていません。介護福祉士をめざす学生に対する学費貸与制度の拡大などにとどまります。

保育士でも、最低2人の配置基準を緩和したり、小学校の教諭も保育士として働けるようにするなど、抜本的な増員にはつながりません。

安倍首相は「安心につながる社会保障」と繰り返しています。しかし、実際にやっているのは社会保障の削減であり、国民をあざむく姿勢が問われます。

今年度から介護報酬を過去最大規模で削減し、介護事業所の閉鎖やサービス削減など利用者に深刻な影響を広げています。来年度改定の診療報酬も削減をねらっています。

非正規労働者の「正社員転換」も掲げていますが、実際には、労働者派遣法を改悪し、「生涯ハケン」「正社員ゼロ」をつくりだそうとしています。

年金では、支給額を毎年抑制し続ける「マクロ経済スライド」を発動したばかりです。

ところが「低年金者を支援」として1千万人の低年金者に給付金を配ることを検討しています。給付金は一度限りで、貯蓄に回る可能性もあり、マスコミからも「持続的な消費拡大につながらない」「露骨な選挙向けのばらまき」と指摘されています。

マイナンバー返送続々、大阪市は連日 5000 通

読売新聞

2015年11月28日

返送されてきた通知カードの仕分け作業に追われる職員ら（27日、大阪府箕面市役所で）＝守屋由子撮影



来年1月から利用が始まるマイナンバー（共通番号）制度で、通知カードの配達が進む中、宛先不明や受取人不在などの理由で市町村に返送されるカードが増えている。一部には返送率が全世帯の1割に達し、保管に苦慮する自治体もある。「様々な手続きをする上で大切な番号。何とか届けたい」と、担当職員らが対応に追われている。

◆段ボール44箱

「今日は段ボール44箱です」

大阪市役所の一室に27日、郵便局から返送された大量の段ボール箱が届いた。宛先不明や受取人が不在で留め置かれていたが、7日間の保管期間が過ぎた通知カードが入っている。

大阪市では、約140万世帯に届ける予定で今月上旬から通知カードの配達が始まったが、連日、数百通のカードが戻ってくる。26日以降は返送数が1日5000通前後に上った。

届かない原因は、留守や転居、死亡。理由すらわからないものもある。担当者25人で1通ずつ転居や死亡の届け出の有無を確認するが、追い付かない。市の担当者は「税金や福祉の様々な手続きを円滑に進めるためにも番号は必要なのだが……」と困惑する。

◆想定外の量

日本郵便によると、通知カードは全国5684万世帯に届ける予定で、10月下旬から配達が始まった。簡易書留で送るため、受取人不在などの場合は転送されず、郵便局で7日間保管した後、発送元の自治体に戻ってくる。今月26日時点で、61・6%に当たる約3503万通を配達し終えたが、3・6%に当たる208万通が保管期間を過ぎて市町村に返送されている。

大阪府箕面市では、全世帯の9%に当たる約5100通が戻ってきた。紛失したり、盗まれたりすると個人情報の漏えいにつながりかねないため、鍵のついたロッカーで保管。管理に神経をとがらせる。

徳島市では7%にあたる約8000通が戻ってきた。返送されてくるカードに備え、保管用のキャビネット2基を確保していたが、「予想を上回る量だ」と、3基目を用意した。

◆3か月で廃棄？

高齢化が進む高知県室戸市では1割に相当する約800通が市に戻ってきた。「独り暮らしの高齢者が、入院したり、福祉施設に入所したりしてしまい、自宅に届けようとしても誰もいないのでは」と市職員は推測する。

戻ってきた通知カードを届けるため、多くの自治体は「役所で保管している」と記した普通郵便を送っている。普通郵便なら転居先にも転送されるからだ。神戸市は独自に開設したフリーダイヤルの相談窓口を記して普通郵便を送っている。

返送された通知カードについて、総務省の事務処理要領は「自治体で最低3か月間程度保管した後、廃棄してもよい」としている。

ただ、廃棄後に市民がカードの受け取りを希望すると、再発行することになり、500円の手数料が必要になる。ある市の担当者は「3か月で機械的に廃棄とはいかないが、いつまでも置いておくわけにもいかず……」と複雑な胸中を明かす。

通知カードが届かない場合、郵便局か市町村の担当課に相談する。専用窓口を設けているところもある。

総務省住民制度課の話「ある程度の返送は想定していたが、今後さらに返送率が高くなるようなら、通知カードが行き渡るように自治体や国民への呼びかけを強めたい」

千葉・成田に医学部新設決まる 例外除き38年ぶり 朝日新聞 2015年11月28日

新設される医学部の校舎（左側）のイメージ図



政府は27日、国家戦略特区に指定している千葉県成田市に、医学部を新設する計画を正式に認めた。成田空港との近さをいかした国際水準の医師の育成や、外国人患者を受け入れる「医療ツーリズム」の拡大を目指す。2017年4月に開設する予定。

新設されるのは、国際医療福祉大学（栃木県）の医学部。医学部の新設は、東日本大震災からの復興目的で特例的に認められ

た東北薬科大（16年4月開設）をのぞくと、38年ぶりとなる。教員200人以上のうち10人以上を外国人とし、学生も定員140人のうち20人を留学生とする。大多数の科目で英語の授業を行うほか、全ての学生が海外での臨床実習を最低4週間受ける。

20年には付属病院を成田市内につくり、10カ国以上の外国人患者を受け入れる計画。人間ドックや先端医療と、首都圏の観光をセットにして外国人を呼び込む考えだ。（大内奏）

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行